



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	48,483	26.8	3,126	43.9	3,124	44.2	2,040	44.0
30年3月期第2四半期	38,230	44.1	2,173	31.7	2,167	34.7	1,417	38.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,055百万円 (45.2%) 30年3月期第2四半期 1,415百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.53	
30年3月期第2四半期	38.35	34.94

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,026	10,037	33.1
30年3月期	29,710	8,947	30.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,948百万円 30年3月期 8,947百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31年3月期	0.00	0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予定は未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	22.3	7,000	34.7	6,900	32.1	4,480	26.7	110.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	40,363,067 株	30年3月期	40,656,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	26,215 株	30年3月期	67,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	40,385,211 株	30年3月期2Q	36,961,690 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等の影響もあり、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の激化等、国際情勢の不安定により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、製造業全体での人手不足、バブル期を上回る有効求人倍率の上昇、改正労働契約法で求められる有期契約社員の無期転換が平成30年4月に始まったことなどにより、従来は派遣活用に慎重だった自動車関連分野においても人材派遣の活用が本格化してまいりました。また、大手製造企業においては大規模人数需要が拡大するとともに、労働者の権利保護などのコンプライアンス意識の高まりを受けて、派遣事業者の選別が進んでおります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での採用基盤を背景として、顧客企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により確実な配属を実現するとともに、大手企業グループに対して総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。また、顧客工場内でのシェアを拡大することにより管理効率を高めるなどの収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高48,483百万円（前年同期38,230百万円、26.8%の増収）、営業利益3,126百万円（前年同期2,173百万円、43.9%の増益）、経常利益3,124百万円（前年同期2,167百万円、44.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,040百万円（前年同期1,417百万円、44.0%の増益）、技術職社員数は20,565名（前年同期17,518名、3,047名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### （マニファクチャリング事業）

マニファクチャリング事業においては、国内メーカーにおける大規模人数需要の拡大とコンプライアンス意識の高まりを受け、全国トップクラスの規模と高い配属実績を持つ当社グループへの受注が続いております。特に、従来は期間工が中心だった自動車関連分野において、全国的な人手不足により人材採用が困難な状況になったことから派遣需要が拡大しております。

以上の結果、売上高36,141百万円（前年同期28,399百万円、27.3%の増収）、セグメント利益2,369百万円（前年同期1,873百万円、26.5%の増益）、技術職社員数16,098名（前年同期13,920名、2,178名の増加）となりました。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで売上高が増加いたしました。一方で、第1四半期に発生した新規立ち上げ費用により、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、売上高5,679百万円（前年同期4,909百万円、15.7%の増収）、セグメント利益368百万円（前年同期385百万円、4.6%の減益）、技術職社員数2,332名（前年同期1,907名、425名の増加）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業においては、産業界の慢性的なエンジニア人材不足に 대응するため、新卒採用に加えて、マニファクチャリング事業等に所属する製造オペレーターを設計・開発エンジニアへのキャリアチェンジを推進するグループ内転職制度「One UT」により技術職社員を拡充させ、売上高は前期比で大幅に増収となりました。また、事業会社の統合による効率化や営業管理の徹底による収益改善施策等により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高6,723百万円（前年同期4,959百万円、35.6%の増収）、セグメント利益428百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）、技術職社員数2,135名（前年同期1,691名、444名の増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が532百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が754百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期前払費用が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は30,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に未払費用が671百万円増加したものの、未払金が50百万円、未払消費税が575百万円及び賞与引当金が90百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が878百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加いたしました。これは主に自己株式を1,060百万円取得し、消却したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,040百万円及び非支配株主持分88百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.1%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日発表の平成31年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,979	11,447
受取手形及び売掛金	11,214	11,968
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	1,134	1,296
貸倒引当金	△49	△77
流動資産合計	24,280	24,636
固定資産		
有形固定資産	313	332
無形固定資産		
のれん	2,194	1,991
リース資産	3	1
ソフトウェア	307	410
その他	130	182
無形固定資産合計	2,636	2,586
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	32	47
長期前払費用	1,363	1,296
繰延税金資産	689	695
その他	444	482
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,478	2,470
固定資産合計	5,428	5,388
繰延資産	1	1
資産合計	29,710	30,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,998	1,823
未払金	1,198	1,147
未払費用	5,449	6,121
リース債務	3	1
未払法人税等	1,223	1,207
未払消費税等	2,076	1,500
賞与引当金	1,126	1,035
役員賞与引当金	30	15
預り金	1,652	2,008
その他	212	74
流動負債合計	15,221	15,186
固定負債		
長期借入金	5,291	4,413
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	73	81
その他	173	307
固定負債合計	5,541	4,803
負債合計	20,762	19,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	7,875	8,853
自己株式	△36	△14
株主資本合計	8,947	9,948
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
非支配株主持分	—	88
純資産合計	8,947	10,037
負債純資産合計	29,710	30,026

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,230	48,483
売上原価	30,899	38,855
売上総利益	7,331	9,627
販売費及び一般管理費	5,158	6,501
営業利益	2,173	3,126
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	8	—
雇用調整助成金	5	29
その他	22	3
営業外収益合計	37	32
営業外費用		
支払利息	24	21
支払手数料	8	8
その他	8	3
営業外費用合計	42	34
経常利益	2,167	3,124
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	—	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	2,167	3,111
法人税等	749	1,056
四半期純利益	1,417	2,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	2,040



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,417	2,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
その他の包括利益合計	△1	—
四半期包括利益	1,415	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,167	3,111
減価償却費	53	81
のれん償却額	194	204
支払手数料	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△144
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	24	21
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,296	△626
前払費用の増減額(△は増加)	47	82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172	△639
未収入金の増減額(△は増加)	49	24
未払金の増減額(△は減少)	△216	△218
未払費用の増減額(△は減少)	1,120	649
預り金の増減額(△は減少)	631	354
その他	△205	125
小計	2,389	3,102
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△858	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	1,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72	△23
無形固定資産の取得による支出	△31	△193
貸付けによる支出	△38	△181
貸付金の回収による収入	25	150
出資金の払込による支出	—	△10
差入保証金の増減額 (△は増加)	△68	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△471	△13
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△1,030	△1,053
社債の償還による支出	△200	△100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	245	—
自己株式の取得による支出	△609	△1,076
自己株式の売却による収入	16	37
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△2,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	△532
現金及び現金同等物の期首残高	8,470	11,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,971	11,447

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

##### 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記の日程で、資本効率の向上及び株式需要の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成29年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

###### (1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成29年5月12日～平成29年6月8日
- ・取得株式数 普通株式359,500株
- ・取得総額 609百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

###### (2) 自己株式の消却

- ・平成29年7月31日付 普通株式359,500株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金609百万円が減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が186百万円、資本準備金が186百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が686百万円、資本剰余金が422百万円となっております。

#### II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

##### 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記の日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成30年7月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

###### (1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成30年5月11日～平成30年5月21日
- ・取得株式数 普通株式293,300株
- ・取得総額 1,060百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

###### (2) 自己株式の消却

- ・平成30年7月31日付 普通株式293,333株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金1,060百万円が減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,361	4,909	4,959	38,230	—	38,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	0	—	38	△38	—
計	28,399	4,909	4,959	38,269	△38	38,230
セグメント利益 又は損失(△)	1,873	385	△48	2,210	△37	2,173

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、平成29年4月28日に株式会社L e i H a u' o l iの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが555百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,081	5,678	6,723	48,483	—	48,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	1	—	61	△61	—
計	36,141	5,679	6,723	48,544	△61	48,483
セグメント利益	2,369	368	428	3,166	△40	3,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。